

2025年1月30日

各 位

会 社 名 INTLOOP株式会社
代表者名 代表取締役 林 博文
(コード：9556、東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 内野 権
(E-mail: ir@intloop.com)

合弁会社の設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、旭食品株式会社（本社：高知県南国市、代表取締役社長 竹内 孝久、以下「旭食品」という）との共同出資により、合弁会社を設立することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 合弁会社設立の背景等

日本の「食品業」は、歯止めがかからない原材料の価格高騰、人件費の上昇、コロナ禍以降の業績回復遅れなどを背景に、2021年以降2年連続で倒産企業が増加。廃業の危機に直面するケースが相次いでいます。※1 それに対し、当社は一企業として、かねてより「日本の食文化を支えたい」という思いを抱いてきました。また、当社は「地方創生」を日本経済の課題の一つと捉えており、高度人材と企業のマッチングを通じて地方の労働力不足を軽減する支援やコンサルティング事業を通じた地方企業の経営支援に取り組んできました。

旭食品も高知に本社を構え、地域間屋としての強みを活かし「地方創生」に関与することで、かねてより食を通じて地方経済を支えてきました。また、直近の経営方針には「地域をつむぐ、世界とつなぐ」をキーワードとして掲げ、グローバルな視野・市場を見据えた食品卸事業に取り組んできました。

このような両社の「地方創生」ならびに「日本の食文化を継承していきたい」という共通の思いが共鳴し合い、今回、当社と旭食品は共同パートナーとして、合弁会社の設立を進める運びとなりました。

本合弁会社の設立後は、両社のパートナーシップを基盤とし、当社が誇る経営コンサルティングの専門知識と、「地域間屋」としての存在感を発揮する旭食品の食品業界・食品製造に対する知見を融合させ、経営課題を抱える食品関連企業に対して、2社の豊富な経営資源を活用した戦略的な支援を行う業界特化型のバイアウトファンド※2を目指していきます。

具体的には、当社が経営・マネジメント全般に関するコンサルティングを、旭食品が食品業としてのノウハウ、販売ネットワークの活用、物流機能面から支援を行うことによって支援先の課題を解決し、さらに、当該企業の個性や魅力を当社と旭食品の提供する上記ソリューションを通じて存分に発揮し、開花させることを目指しております。

日本、特に地方の食品業の活性化という課題解決に向けて、当社と旭食品は共鳴し合いながら挑戦を続けていきます。また、このたびの両社の取り組みを通じて、日本社会の持続可能な経済発展と地域社会の活性化に寄与できると考えております。

また、当社と旭食品は、今回の合弁会社設立によって、今後の日本の食品業界における新しい経営戦略のロールモデルを築くことができると確信しています。このたび旭食品と構築するこのモデルを、当社が食品業界のみならず様々な伝統のある業界へ展開を広げることによって、日本文化の継承を支援してまいります。

※1 (参考)「食品業」倒産 2年連続増加の653件 原材料やエネルギー価格、人件費上昇が負担
株式会社東京商工リサーチ (https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1198511_1527.html)

※2 バイアウトファンド

企業の買収を通じて事業再編や経営改善を図るための投資ファンドのこと。特に経営課題を抱える企業に対して、経営資源を投入し企業価値の向上を目指すもの。

2. 合弁会社の概要

(1) 名 称	食共創パートナーズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂二丁目4番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 博文 代表取締役 竹内 慎
(4) 事 業 内 容	食品業の経営事業及びこれに附帯する事業等
(5) 資 本 金	490,000,000円
(6) 設 立 年 月 日	2025年1月30日(予定)
(7) 決 算 期	3月31日
(8) 純 資 産	980,000,000円
(9) 総 資 産	980,000,000円
(10) 出 資 比 率	INTLOOP株式会社 50% 旭食品株式会社 50%

*合弁会社の業績の見通しについて決定しているものはございません。

3. 共同出資の相手先の概要

(1) 名 称	旭食品株式会社	
(2) 所 在 地	高知県南国市領石246	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹内 孝久	
(4) 事 業 内 容	一般加工食品・冷凍食品・チルド食品・酒類・菓子・家庭用品の卸売業	
(5) 設 立 年 月 日	2012年12月3日	
(6) 決 算 期	3月31日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日 程

- 2025年1月30日 合弁契約締結
- 2025年1月30日 合弁会社設立(予定)
- 2025年1月30日 事業開始(予定)

5. 今後の見通し

本件による2025年7月期の当社業績及び当社連結業績に与える影響は、現時点では軽微であると認識しております。

業績予想の修正等、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上